

## 仕様書

### 1 業務件名

航空自衛隊奈良基地で行う奈良基地祭における売店（飲食販売）の設置及び経営

### 2 業務内容

奈良基地祭において売店の設置及び経営を行う。

### 3 相手方の決定

本業務を行う者については、奈良基地祭準備委員会管理委員長（以下、「甲」という。）が決定する。

### 4 国有財産の使用許可

(1) 本業務を行う者は、奈良基地祭に伴う売店の設置場所に係る国有財産の使用許可を得なければならない。

(2) 国有財産の使用許可は、近畿中部防衛局長が行う。

(3) 次の各号に該当する場合は、使用許可を取り消し又は変更することがある。

① 国有財産の使用許可の相手方（以下「乙」という。）が許可条件に違反したとき。

② 乙が自己都合による業務の解除をするとき。

③ 国において使用物件を必要とするとき。

④ 乙の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

⑤ 乙の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

⑥ 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

⑦ 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

⑧ 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

- (4) 使用許可期間が満了したとき、又は前項により、使用許可を取り消された場合は、乙は直ちに自己の負担で使用財産を原状に回復し返還すること。  
また、この場合乙は国に対し一切の補償を請求することはできない。

## 5 乙の資格

乙は、以下の条件を満たしていること。

- (1) 業務遂行上必要とされる関係法令及び規則等を遵守できること。
- (2) 業務の全部又は一部を第三者に委託し又は譲渡することなく遂行できること。
- (3) 国有財産使用許可書の使用許可条件を遵守できること。
- (4) 本仕様書の全記載事項を遵守できること。

## 6 国有財産使用料

乙は、奈良基地祭に伴う売店の設置に係る面積（19.44m）に応じた国有財産使用料を支払うこと。納付すべき国有財産使用料は、後日通知する。

なお、国有財産使用料は、歳入徴収官（近畿中部防衛局総務部長）が指定する期日までに全額を納付すること。

## 7 販売期間

販売期間は、令和5年6月3日（土）（予定） 時間別示 とする。

## 8 費用負担

本業務に伴う費用は、乙の負担とする。

なお、本基地祭がやむを得ない理由により、急遽中止、時間短縮又は規模縮小となった場合においても、準備等のため発生した費用については、乙の負担とする。

## 9 名義使用の制限

乙は、自己の営業上の取引に関して、甲の名義を使用してはならない。

## 10 管理責任

- (1) 乙は、自らの責任において売店を管理し、火災、盗難、食中毒等の予防及び保安について常に心掛け、いかなる事故発生の場合も甲に対し、損害の賠償その他の申し立てをしないものとする。
- (2) 乙は、従事員の身元、規律の保持、風紀及び衛生に関すること等、人事管理その他これらに関する関係諸法令の運用について、一切の責任を負わなければならない。
- (3) 乙は、自らの責任において廃棄物の処理、減量化及びリサイクル化について、関係法令及び規則等に基づき適正に行わなければならない。

## 11 衛生等の保持

乙は、食品の衛生管理について一切の責任を負うものとする。乙の従事関係者が結核及び「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」で定義されている感染症を発症した場合又はその疑いがある場合には、業務に従事させないこととし、甲に対して速やかに報告すること。

## 12 情報保全の遵守

- (1) 乙は、甲及び担当職員（以下、「甲等」という。）の与えた指示及び本業務の遂行上知り得た甲等に関する情報（書面等をもって甲等が乙に提供した情報並びに施設内及びそれに準ずる場所で作業する際に見聞又は認識した情報の一切）の保全を遵守し、これを本業務の履行以外の目的に使用し、又は第三者に開示してはならない。
- (2) 乙は、自らの従事関係者に情報保全を遵守させるために必要な措置を取らなければならない。

## 13 損害賠償

乙は、債務不履行の場合、情報保全に関する義務に違反した場合、その他業務に関して甲等に損害を与えた場合には、甲等に対し一切の損害を賠償するものとする。

## 14 自己都合による業務の解除

乙は、自己の都合により本業務を解除しようとするときは、20日前までに甲に申請し、甲の指示に従い解除することができる。この際、乙は国有財産使用料及び使用物件の維持保存に要した費用等を請求することはできない。

また、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立を行う者は、当該手続開始前に解除を申し出ること。

## 15 業務仕様

- (1) 乙は、自ら提出した奈良基地祭出店申請関係書類に基づき業務を適正に履行することとし、奈良基地祭出店申請関係書類の内容について、甲の了解なく変更しないこと。
- (2) 本業務の遂行にあたっては、担当職員の指示に従うこと。
- (3) 本業務にあたり、当日身分確認を実施するため、公式に本人確認ができる顔写真付の証明書（免許証、マイナンバーカード等）に従業員全員が携行すること。
- (4) 売店の設置及び撤去に係る費用は、乙の負担とする。また、当該作業の遂行にあたっては、担当職員の指示に従うこと。
- (5) 乙は、販売に必要な電気、水道を含む資機材等についてすべて準備すること。

- (6) 営業許可が必要な販売商品を取り扱う場合は、乙は、営業許可を取得した後販売すること。
- (7) 食品販売業者は、食中毒発生に伴う検食用として販売品目ごとに食品サンプルを提出すること。(調理前(食材)、調理後の両方を提出すること。)
- (8) 乙は、販売品目に重大なトラブル(異物混入、食中毒等)が発生した場合は、担当職員に速やかに報告するとともに、直ちに商品を回収し、甲の指示(全商品の販売停止を含む。)に従わなければならない。
- (9) 乙は、火気を使用する場合(発電機を含む。)は、適応する消火器を準備すること。
- (10) 乙は、テントの飛散防止のための措置(重石等)を講じること。
- (11) 乙は、売店前にごみ箱を設置し、各売店自身で回収することとし、ごみ箱に他店の空容器等のごみが混在していた場合にも回収すること。また、売店から生じた残品及びごみとあわせ、必ず持ち帰ること。なお、状況により他店舗が回収したゴミの持ち帰りを依頼する場合がある。
- (12) 乙は、撤収は速やかに実施すること。また、売店周辺の清掃を確実に実施し、担当職員の点検を受けること。使用した水、氷、廃油等を側溝等に流さないこと。
- (13) 乙は、売上数量及び金額を、基地祭終了後速やかに担当職員に通知すること。
- (14) 乙は、庁舎内への出入り及び施設への立ち入りについては、庁舎内で定められた関係規則の手続きを行うとともに、諸規定に従うものとし、許可を受けていない施設へは、立ち入らないこと。
- (15) 社会情勢に応じた新型コロナウイルス感染症を含む感染症防止対策を実施すること。
- (16) 乙は、本仕様書に記載されている遵守項目に違反した場合及び故意の過失により、甲又は利用者に被害が発生した場合は、直ちに業務を取り消すとともに、次回以降、業務に従事できない場合がある。
- (17) 本仕様書に記載のない事項及び細部については、必要の都度、担当職員及び乙の間で協議する。

## 16 仕様の細部

- (1) 募集業種  
飲食販売6店舗程度
- (2) 設置場所  
奈良基地祭売店出店エリア内で、担当職員が指定する場所に設置する。
- (3) 国有財産使用許可面積  
1店舗あたり19.44㎡(幅5.4m×奥行き3.6m)
- (4) 販売品目  
弁当、軽食、飲料等(ただしアルコール飲料は許可しない。)
- (5) 販売数量  
特段の制約は設定しないので、適宜準備すること。